

社会総がかりで行う高校生国際交流促進事業に係るロジックモデル

直接コントロールできる部分

(現状)

国際舞台で先導的に活躍できる人材を養成に向け、
高校生における留学等が不十分

(参考資料1)
教育振興基本計画

(分析)

留学しない理由として、
①経済的な理由
②情報不足から来る不安
③帰国後の不安
④言葉の壁

(参考資料2) 高等学校等における国際交流等の状況調査

(課題)

留学等に関する経済的支援や情報提供を促進ための取組が必要

(参考)
高等学校等における国際交流等の状況調査
(留学を希望しない理由(23年度))
経済的に厳しい 37%
留学方法、外国での生活、勉強友達関係の不安 32%

(インプット)

H26~
●社会総がかりで行う高校生留学促進事業

グローバル人材育成のため、高校生に国際的な視野を持たせるとともに、海外留学への機運を高めさせる取組を行い、高校生の留学を促進する。

H31予算額
128百万円

(参考資料3)
事業概要 (H31予算額)

- ・留学時の認定可能単位数の拡大【30単位→36単位】
- ・高等学校学習指導要領における外国語(英語)教育の充実

(アクティビティ)

国費高校生留学促進事業：
自治体、学校等が主催する派遣プログラム(2週間以上1年未満)への補助(5.7万円×1,500人(補助対象：都道府県))

グローバル人材育成の基盤形成事業：
留学への機運を高める機会に補助・留学フェア等の開催(補助対象：都道府県)
・異文化理解ステップアップ事業(補助対象：民間団体)

(参考資料4、5)
国費高校生留学促進事業の流れ、補助単価の考え方

(アウトプット)

○事業実施による留学・交流の増加(測定指標)
国の支援を受けて
・留学した生徒数
・招聘した人数
・留学フェア開催実績

経済・社会等の変化

(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

(初期アウトカム) (中期アウトカム) (長期アウトカム) (インパクト)

政府の取組
調査や自治体からの聞き取りに基づく
○補助事業の継続、調査項目の見直し
○自治体における優良事例の横展開

○留学・招聘・交流などに関心のある生徒や教員における意欲の喚起

補助事業における応募者数等の増

(参考)
国費高校生留学促進事業の倍率・応募者数
26年度：2次募集を実施
30年度：1.6倍(2,486人)
※自治体からの聞き取りで、2週間以上の期間設定により、引率教員の関係で応募が困難なケース(特に公立)が多いとの意見有。

留学フェアの開催都道府県数
26年度：22
30年度：24

○自治体や学校内において報告がなされ、留学等の意義の高まり・ノウハウの蓄積

補助を受けた自治体において、独自の支援策の検討・設定・充実

(参考)
高等学校等における国際交流等の状況調査
(留学に係る経費の支援を行っている都道府県数)
20年度：—
23年度：11
25年度：23
27年度：24
29年度：24
※支援策を有する自治体において予算的充実が進展。

(フォーラムを開催した都道府県数)
25年度：11
27年度：15

(外国人生徒の高校への受入れを行った都道府県数)
25年度：10
27年度：22

○日本の海外留学生数を倍増(高校：3万人から6万人)

○将来留学したいと思う高校生の増加

(参考資料1)
教育振興基本計画

(参考)
高等学校等における国際交流等の状況調査(日本の海外留学生数(高校生))
20年度：3.0万人
23年度：3.3万人
25年度：4.2万人
27年度：3.6万人(将来留学したいと思う高校生の割合)
20年度：—
23年度：42%
25年度：44%
27年度：40%
※直近の調査において留学しない理由のうち「魅力を感じない」が29%→32%、「帰国後の学校生活や進路の不安」が12%→14%に増加

(留学による成長に関する調査)
大学生で留学する者の87%は留学以前に渡航経験があり、それらの者の半数の渡航目的が語学留学や海外インターン、ボランティアであった。

○国際社会で活躍できる我が国人材の増加

○我が国と諸外国との相互理解と友好親善に資する諸外国の人材の増加

※上記についての測定は難しい
※留学等が上記に有効であることを示すエビデンスが必要

(参考)
「日本人の海外留学の効果測定に関する調査研究」成果報告書(平成29年度 文部科学省委託事業)【抜粋】
短期の海外プログラムの効果についてとにかく海外で異文化を実際に体験して、自分の内面にある心理的なハードルを下げるのが重要。(略)それ以降も別の海外プログラムに積極的に参加するようになったり、将来のキャリアに関し海外で働きたいと考えようになったりなどという変化が著しい。

ロジックモデルから顕在化した課題

- ・事業のアウトプットから初期アウトカムまでは一定の施策効果が見られるが、もっと大きな施策効果が得られるのではないかと？
 - ⇒仮説：一定程度に留まっている理由として、各種条件（プログラム期間、補助単価、人数、支援方法）のいずれか、もしくは複数が応募の障壁になっているのではないかと。
- ・中期アウトカムの「留学に係る経費の支援を行っている都道府県数」において伸び止まりが見られる。
 - ⇒仮説：これまでの審査では独自の支援策を講じている自治体に加点というインセンティブを与え、自治体独自の支援が整備されることを意図した事業設計としてきた。独自の支援策を持つ自治体では施策の充実が図られているものの、独自の支援策を持たない自治体においては依然施策を持たない状況が続いていることから、異なるインセンティブ付けをする必要があるのではないかと。

留学促進、国際教育等に取り組む姿勢を示した政府方針

● 「教育振興基本計画」平成30年6月15日閣議決定(抜粋)

第1部 我が国における今後の教育政策の方向性

IV. 今後の教育政策に関する基本的な方針

2. 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する

(グローバルに活躍する人材の育成)

- 意欲と能力のある若者たちが留学の機会を得られるよう、日本人生徒・学生の海外留学を支援するとともに、海外留学の魅力や意義、様々な支援の機会などについて、国が広く情報発信することで、若者の海外留学への機運を高めていくことが必要である。

第2部 今後5年間の教育政策の目標と指標群

2. 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する

目標(7)グローバルに活躍する人材の育成

伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野でグローバルに活躍できる人材を育成する。

(測定指標)

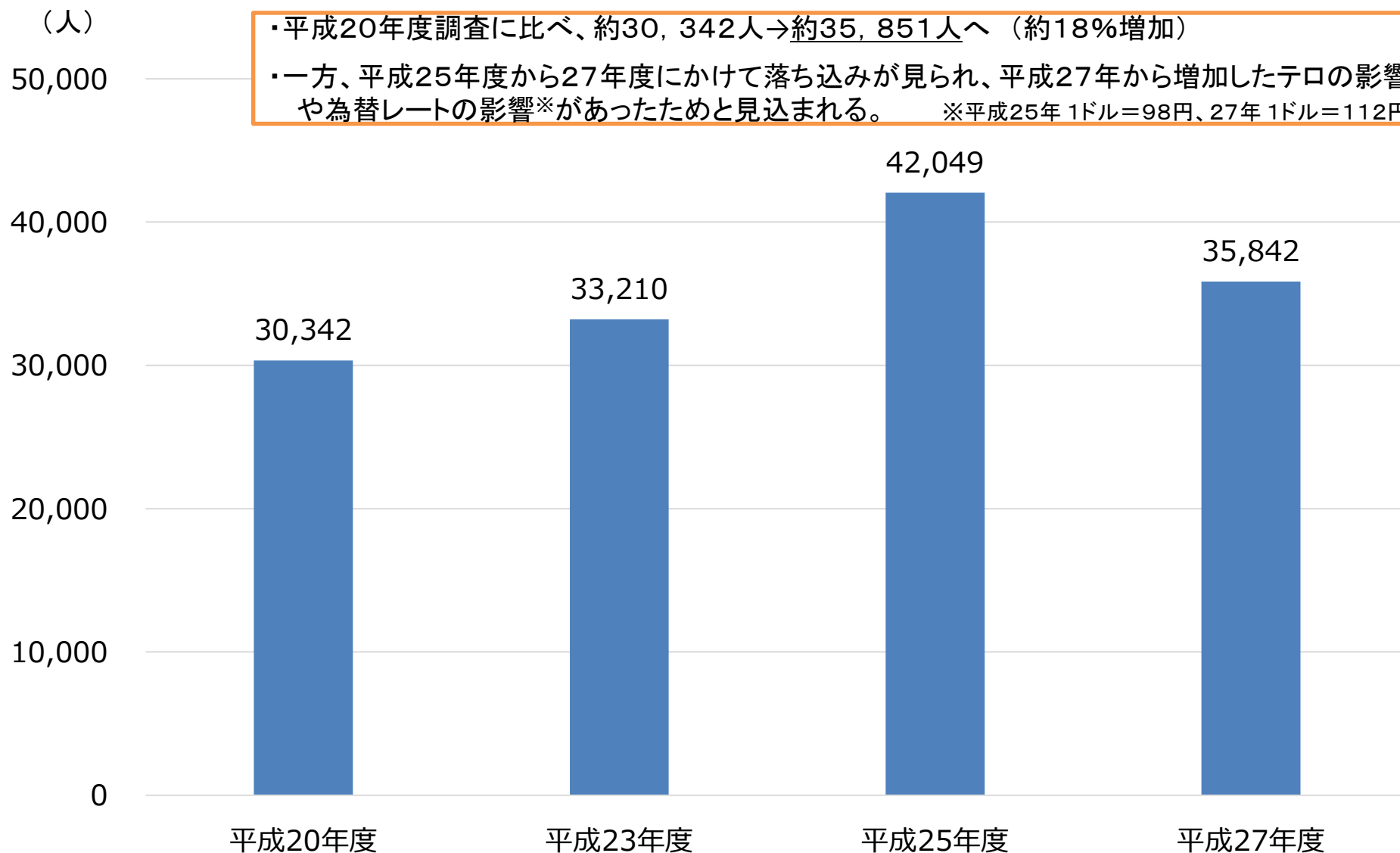
- ・日本人高校生の海外留学生数を6万人にする

- 日本人生徒・学生の海外留学支援

- ・ 将来グローバルに活躍する意欲と能力ある若者に高等学校や大学等における留学機会を与えるため、官民が連携し、留学生の経済的負担を軽減するための取組や、海外留学に関する情報発信、海外勤務や留学の経験者の協力を得た海外留学への関心喚起に向けた取組など、留学への機運を醸成する取組の充実等を図る。

※本調査は、平成27年度の高等学校、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部)における国際交流等の状況についての調査であり、昭和61年度から隔年で行っている。

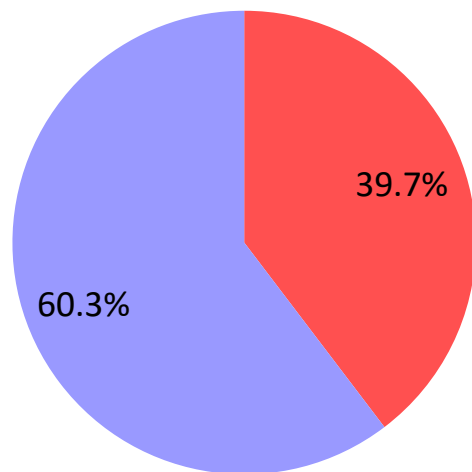
1. 日本の海外留学生数(高校生)



2 留学に対する意識調査

※全国の高校生(約330万人)のうち、約56万人を無作為抽出し、意識調査を実施。

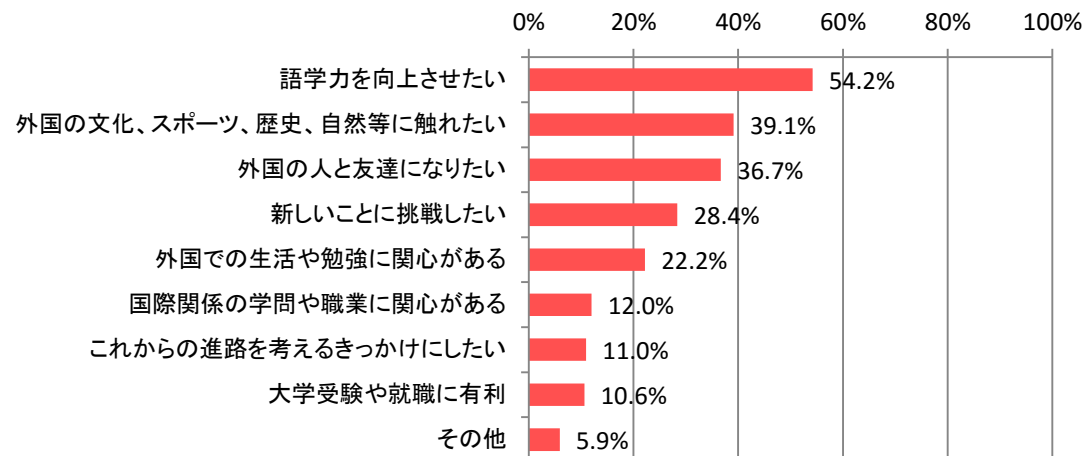
(1) 将来の留学希望の有無



- 留学したい
- 留学したいと思わない

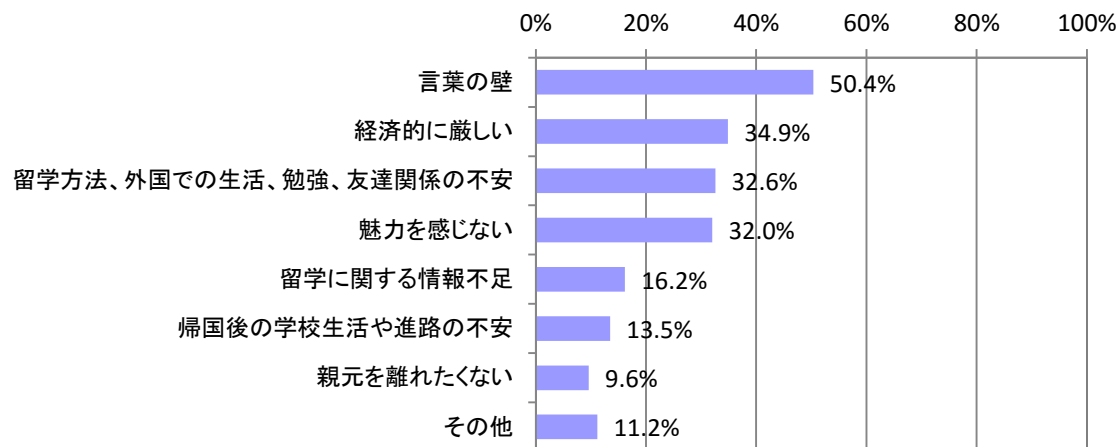
※平成25年度調査では、留学したい生徒の割合は約44%

(2) 留学したらやりたいこと(複数回答可)



※(1)で「留学したい」と回答した者による回答

(3) 留学を希望しない理由(複数回答可)



※(1)で「留学したいと思わない」と回答した者による回答



国費高校生留学促進事業

※補助対象:都道府県

87百万円(前年度:92百万円)



- 自治体、学校、民間団体等が主催する海外派遣プログラムへの参加に対し、留学経費を支援する。
- 語学留学だけでなく、現地でのインターンシップや、文化、スポーツ、ボランティア等のプログラムも対象とする。
- 支援金額：5.7万円×1,500人

※2週間以上のプログラム、学校単位での応募が原則
※独自の留学支援施策に取り組む都道府県のプログラムを優先的に支援

グローバル人材育成の基盤形成事業

41百万円(前年度:48百万円)

①異文化理解ステップアップ事業

31百万円(前年度:31百万円)

※補助対象:民間団体

- 日本語を学ぶ外国人高校生を、民間団体を通じて日本の高等学校に短期招致。受入先高校での国際交流を通し、高校生の国際的視野の涵養を図る。
- 対象:115人(6週間程度)

②留学フェア等の開催

10百万円(前年度:17百万円)

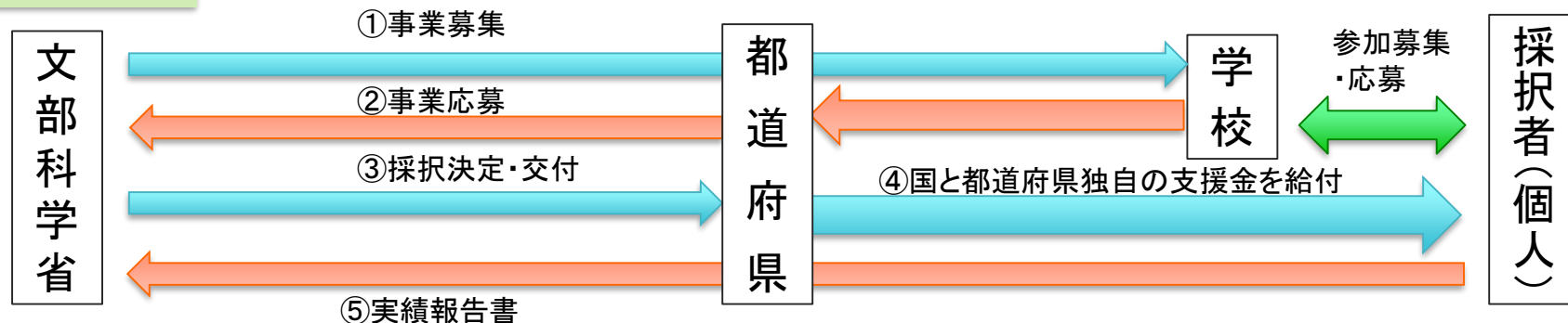
※補助対象:都道府県

- 高校生留学を推進するためのフェアを各都道府県内で開催し、留学への機運を醸成する。

【メニュー例】

- ・都道府県にコーディネーターを配置
- ・留学経験者や海外勤務経験者等による講話
- ・高校留学や海外大学進学に関する留学相談
- ・大学とのマッチング 等

事業の流れ



- ① 都道府県宛に事業の募集(1月頃)【主な募集要件は以下参照】
- ② 学校等から提案のあったプログラムについて都道府県で絞り込み。その後文部科学省へ応募(2月頃)
- ③ 文部科学省内に設置した審査委員会(外部有識者10名)において審査を行い、採択先を決定。都道府県宛に交付(5月頃)
- ④ 交付を受けた都道府県においては独自の支援策があればその支援とともに採択者(個人)に支援額を振り込み(プログラムの1か月前以降)
- ⑤ 学校・参加者からプログラム参加報告を受け、都道府県において実績報告書を作成。文部科学省に報告(プログラム参加後)

主な募集条件

(プログラム期間・対象)

- ・学校や地方公共団体、高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催するプログラムに、学校教育活動の一環として参加するもの【**学校単位の応募が原則**】
- ・プログラム実施期間が、**原則2週間以上1年未満の計画**であるもの
- ・語学留学だけでなく、**実地研修やインターシップ、スポーツ分野、芸術分野、ボランティア活動**なども対象

(支給対象資格)

- ・**学業成績が優秀**で人物等に優れており、選考時の学習成績や人物評価が基準※に合致する者

※全体の評定平均値が3.5/5.0以上、かつ、外国語科目の評定値が4.0/5.0以上かつ、国費による留学生として、派遣されることに明確な目的意識を持ち、派遣終了後は、**経験を生かし、より長期の留学や国際社会で活躍しようとする高い志を有すると認められる者**

(支援額)

- ・**1人当たり5.7万円の支援金を都道府県を通じて支給**
- ・給付に当たっては、派遣費用の支出予定がわかる書類の提出を必ず求め、**対象の費用(航空運賃、プログラム研修費等)を確認**

(事前事後の体制)

- ・派遣前の語学学習や課題設定、オリエンテーション及び帰国後のフォローアップが、教育委員会あるいは学校において十分に行われるもの



国費高校生留学促進事業における補助単価の考え方

補助単価の考え方

渡航先、プログラム内容により、実施にかかる経費は様々であるが、補助単価(一人当たり5.7万円)については、現地プログラム参加費(外国の正規の後期中等機関や現地交流団体等に納付する研修費等)のうち3分の1から2分の1程度を補助することを念頭に設定している。

- ・ニュージーランドでの語学研修・体験交流活動等の場合：約3分の1 ...【例1】
- ・インドネシアでの語学研修・ボランティア活動等の場合：約2分の1 ...【例2】

【例1】高知県主催海外留学プログラム
(ニュージーランド、18日間)

国際・国内旅費、査証取得料等	約 23万円
プログラム参加費	約 17万円
合計	約 40万円

【例2】東京都立杉並総合高等学校主催海外留学プログラム
(インドネシア、19日間)

国際・国内旅費、査証取得料等	約 5万円
プログラム参加費	約 10万円
合計	約 15万円

プログラムと負担割合例

【例1】国費により自治体の支援が引き出せている事例

＜高知県主催海外留学プログラム＞

ニュージーランドにおいて18日間、以下のプログラムを実施。

- ・現地教育団体における英語研修
- ・現地家庭でのホームステイ
- ・現地ファーム体験施設やマオリビレッジ(先住民の暮らしを再現した村)への訪問による異文化理解
- ・現地の学校訪問(スポーツクラスへの参加等2日間) 等

＜経費負担＞

県立梶原(ゆすはら)高等学校の生徒が参加した場合

国補助 6万円	自治体補助 14万円	自己負担 20万円
------------	---------------	--------------

約40万円

【例2】国費を活用することにより学校のプログラムが低廉に実施されている例

＜東京都立杉並総合高等学校主催海外留学プログラム＞

インドネシアにおいて19日間、以下のプログラムを実施。

- ・現地協力NGO本部における語学研修
- ・現地孤児院の子供たちへの英語の授業の実施、ボランティア活動
- ・現地交流校(中等学校)への訪問、交流
- ・現地地域社会のイベントへの参加

＜経費負担＞

国補助 6万円	自己負担 9万円
------------	-------------

約15万円